

はじめに

都政改革は新たなステージへ



これまでの 行政改革

都はこれまで、職員定数や歳出の削減など、厳しい行政改革を実行してきました。

また、2017年度に開始した「2020改革」では、一律の量的削減から局・職員主体の改革に転換し、都庁の生産性向上・機能強化に取り組んできました。

2020改革を通じて、職員に改革マインドが浸透してきています。

2020改革の主な成果

情報公開【仕組み改革】

- ✓ 公文書閲覧手数料を無料化
- ✓ 年間約70万件に及ぶ公金支出情報を公開
- ✓ 公文書情報（電子データ）を、インターネットで無料で検索・取得可能に

見える化改革

- ✓ 工業用水道の経営状況や需要を分析
⇒ 廃止を決定
- ✓ 見える化の手法を活かした政策評価へ

3つのレス【しごと改革】

- ✓ 電子決定率は62.4%まで上昇
（2019年9月末。2016年度実績と比較して50.1pt増）
⇒ はんこレスが前進
- ✓ ペーパーレス会議の実施率は56.6%（2019年度上半期実績）
- ✓ 主要都立施設の入館料等をキャッシュレス化

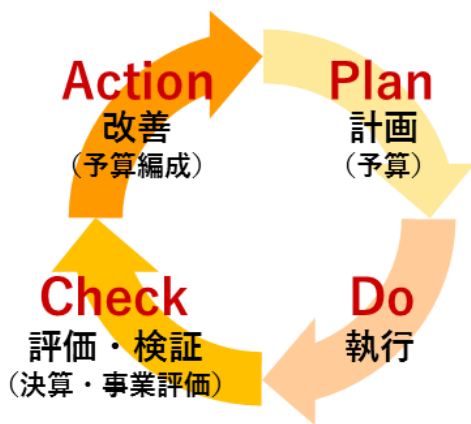
自律改革

- ✓ 各職場での討議・提案等により、786件の取組を実施

財政マネジメント改革【仕組み改革】

- ✓ 知事が各種団体や区市町村からの意見・要望を直接伺う機会を新設
- ✓ 都議会各会派からの予算要望を公開するとともに、いわゆる政党復活予算の仕組みは廃止
- ✓ 予算の査定状況を公表
- ✓ 都民や大学研究者の提案を予算に反映
- ✓ 事業評価を通じて財源を確保し、新規事業の立上げに活用

事業評価の成果



2017年度予算 → 全ての事業に終期を設定

2018年度予算 → エビデンス・ベースによる評価を導入

2019年度予算 → コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価を導入

2019年度予算における事業評価（2016年度予算との比較）

- 約2.3倍の1,208件の評価結果を公表
- 約2.6倍の837件の見直し・再構築
- 約3.0倍の約900億円の財源を確保
- 2017年度からの3年間で累計約2,490億円の財源を確保

2020改革から 「新たな都政改革」へ

東京の明るい未来を支える都庁へと
一段の飛躍を遂げるため、
「未来の東京」戦略ビジョンの策定とあわせ、
「新たな都政改革」で2020改革を更に発展させ、
改革を次なるステージへ進化させます。